



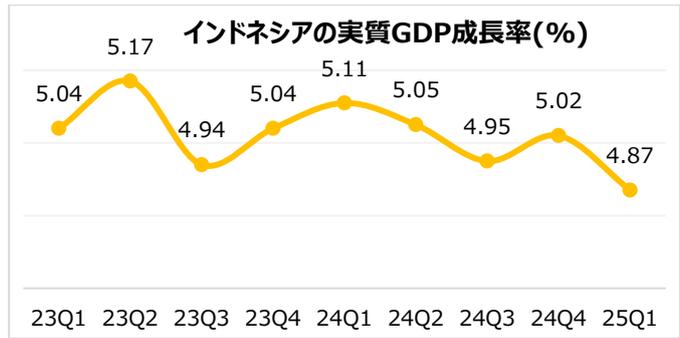
<インドネシア・リサーチ・レポート>

情報提供用資料

2025年5月9日

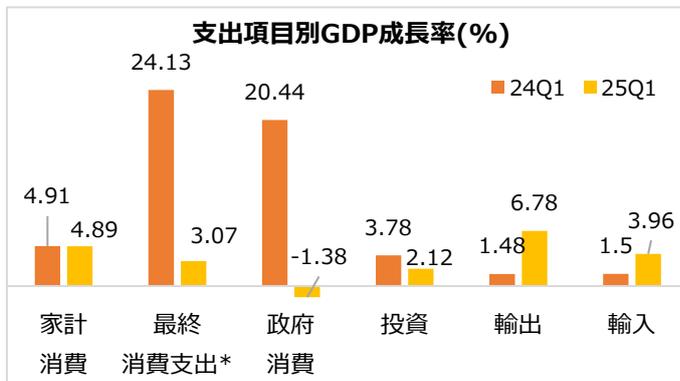
GDP 成長率は 2025 年第 1 四半期に鈍化

インドネシア中央統計庁(BPS)によれば、2025 年第 1 四半期の実質国内総生産(GDP)成長率は前年同期比 4.87%となり、鈍化した。世界および国内における不確実性が続く中で、家計消費支出がやや減速し、政府消費が減少に転じ、投資の伸びが緩慢であったことが背景要因である。

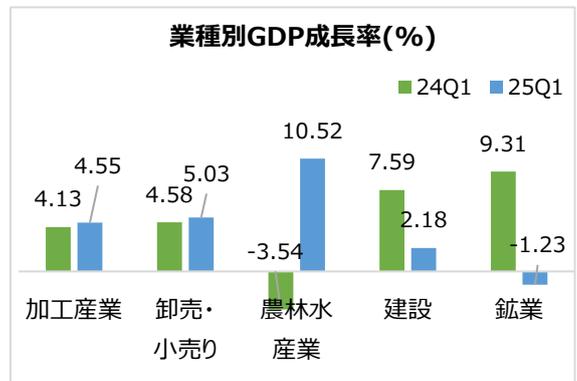


出所：インドネシア中央統計庁(BPS)

インドネシア経済の屋台骨である家計消費(GDP の 54.5%を占める)は前年同期比 4.89%の成長にとどまった。また、政府消費は昨年の同国大統領選に伴う政府支出拡大の反動もあり、同 1.38%の減少へと転じた。輸出は同 6.78%伸び、鉱物処理やダウンストリーム(付加価値の高い川下産業)製品の輸出によりプラス成長の勢いを維持した。輸入は同 3.96%の増加にとどまったが、これはインドネシアの国内需要が回復していないことが要因だと推察されている。



*対家計民間非営利団体最終消費支出



出所：インドネシア中央統計庁(BPS)

インドネシアは 1~2 月に財政赤字へと転落、プラボウォ政権は無料の学校給食制度を前倒し的に拡充した一方でインフラ関連事業を中心に約 2.8 兆円の予算削減を打ち出したことが混乱を招いている模様である。国内の購買力が喚起されない中、消費者物価指数の上昇率が低調に推移している。このことは実質成長率の下支え要因ではあるが、国内消費が伸びを欠いたことの表れでもある。加えて、米国による関税政策がもたらす世界的な影響への懸念はインドネシアの見通しにとってリスクとなる。プラボウォ政権は 5 年以内に経済成長率を 8%とする目標を掲げているが、高付加価値産業の育成などの課題が待ち受けている。

以上

免責事項

当資料は、情報提供を目的として、キャピタルアセットマネジメント株式会社 (CAM) が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。